



福岡らしく。  
未来の  
ために、  
いま選ぼう。

# 令和7年度の市補助金情報と 申請のポイント

福岡市環境局  
脱炭素事業推進課

## 福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

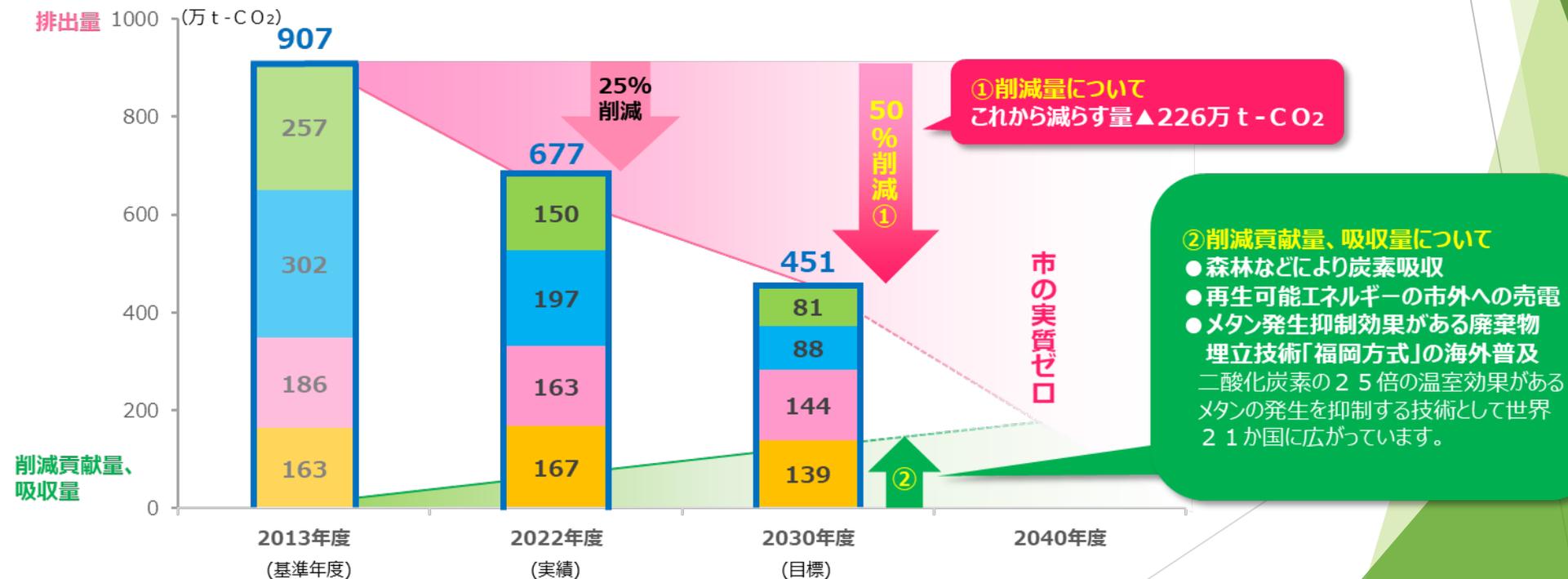
めざす姿      カーボンニュートラルを実装した都市を目指して

チャレンジ目標      **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標（基準：2013年度）

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

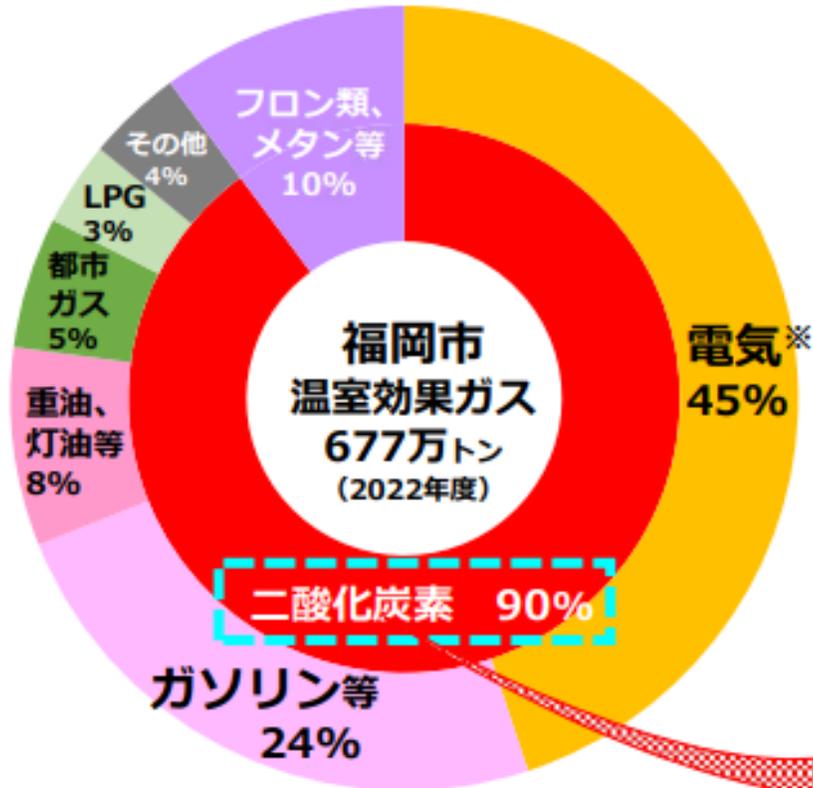
目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO<sub>2</sub>**



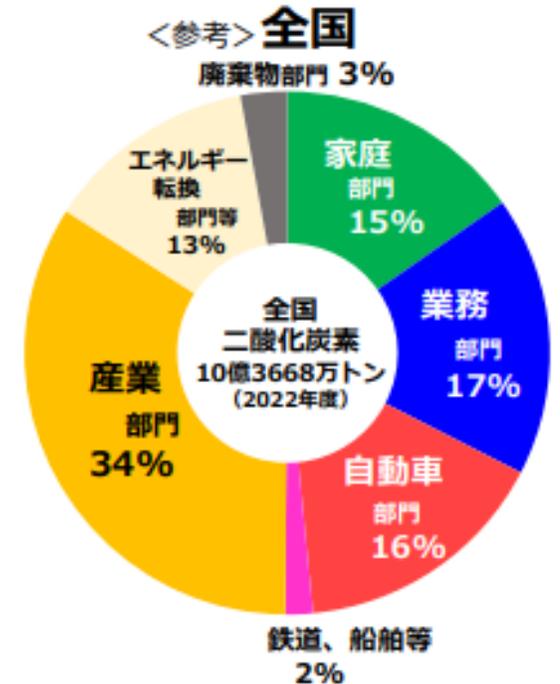
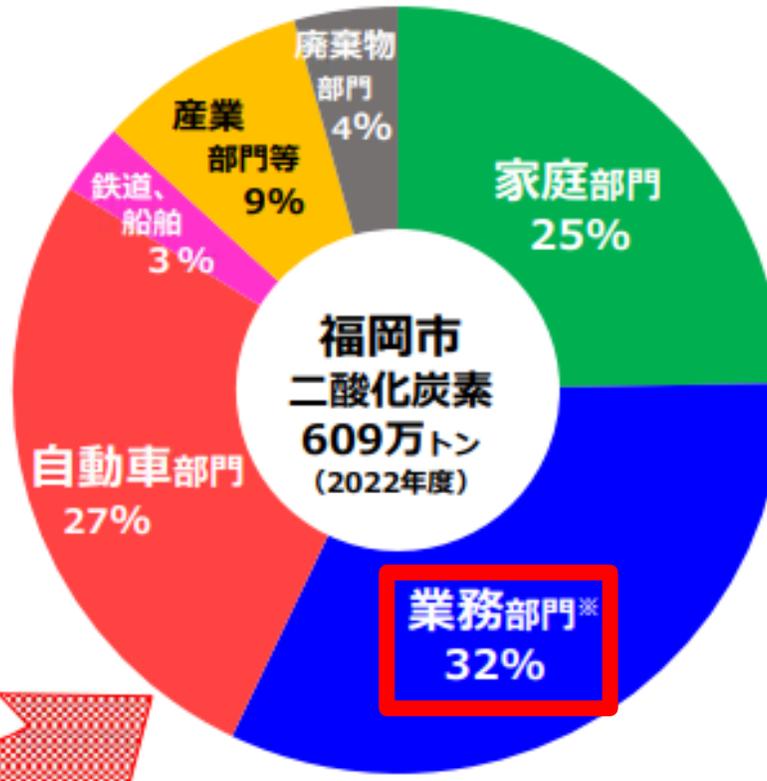
# 福岡市の温室効果ガス総排出量の内訳 (2022年度)

◆第3次産業が9割を占める福岡市では、業務部門が全体で最も多い32%を占めている。

温室効果ガス総排出量 (推計) 内訳  
(エネルギー種別)



二酸化炭素総排出量 (推計) 内訳  
(部門)



※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

※業務部門：商業、サービス、事業所等

※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

# 脱炭素化のための3ステップ

業務部門の脱炭素化促進に向けて、

事業者様の「知る」「測る」「減らす」の3つのステップに着眼し、各種支援事業を実施。

知る

気候変動・脱炭素経営に関する情報収集  
(セミナー受講、自治体HPチェック)

測る

事業所のエネルギー使用量を基にCO<sub>2</sub>の見える化  
(CO<sub>2</sub>排出量の計測・把握)

減らす

補助金等を活用した設備投資でCO<sub>2</sub>排出量削減  
(省エネ・再エネ設備の導入)



# 事業者への支援体系表

カテゴリ	区分	事業名	事業内容	補助額等
知る	広報	①広報事業	SNS、セミナー等を通じて、脱炭素に関する情報を発信	—
	支援	②省エネ支援事業	専門家派遣による省エネ最適化診断、CO2排出量算定を無料で行う	—
減らす	補助	省エネ	③省エネ設備導入支援事業	省エネ設備（LED照明、空調設備、換気設備）の設置経費を補助 機器費の1 / 2 （上限額：300万円）
		再エネ	④再エネ設備導入支援事業	太陽光発電設備の設置経費を補助 5万円/kW （上限額：500万円）
	その他	⑤金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業	CO2排出削減を目的とした融資商品に係る融資手数料を補助 融資手数料の1 / 2 （上限額：30万円）	
		⑥次世代自動車の普及に向けた支援事業	燃料電池自動車（FCV）の購入、社用車用の充電設備の設置費用を補助 燃料電池自動車 60万円/台 急速充電設備 100万円/基 普通充電設備 100万円/事業所	
		⑦脱炭素建築物誘導支援事業	ビルのZEB（ゼブ）化、集合住宅のZEH-M（ゼッチマンション）化に係る設計費を補助 ZEB 延床面積 300～2,000㎡ 150万円/棟 2,000㎡超 300万円/棟 ZEH-M 200～2,000㎡ 60万円/棟 2,000㎡超 100万円/棟	
	融資	⑧カーボンニュートラル資金	要件を満たす事業者到低率で融資を行う 融資限度額：1億円 資金用途：設備資金 融資利率：1.1% 保証料率：0.23～1.30% 融資期間：15年以内	

## ① 広報事業

SNSやセミナー等を通じて、脱炭素に関する広報を実施しています。

### 【事業内容】

#### SNSでの省エネ等の事例紹介

- ・HPにて市や国の補助事業のほか、省エネの取組みをまとめた「動画」や「冊子」を掲載
- ・公式インスタにて脱炭素経営に取り組む企業の「ショート動画」等を配信

#### セミナーの開催

- ・市や国の補助事業の紹介、先進企業の事例紹介、専門家による脱炭素経営のポイント等を説明



## ②省エネ支援事業

## 【省エネ最適化診断】

- ・ 事業所にエネルギー診断の専門家を派遣し、設備の運転やエネルギーの使用状況を見て、**効果的な省エネ対策等の助言、提案を行います。**

## 【省エネ最適化診断を行うメリット】

- ・ **経費削減**につながる。
- ・ 設備更新だけでなく、費用がかからない運用面など**様々な側面から省エネ対策を知る**ことができる。

【CO<sub>2</sub>排出量算定支援】

- ・ 事業所のエネルギー使用量(電気、ガス等)から**年間のCO<sub>2</sub>排出量を算定**します。

どちらも**無料**で行います。



## ③省エネ設備導入支援事業

### 【事業内容】

省エネ設備の設置経費を補助

### 【補助対象者】

中小企業者等

### 【補助対象設備とその設備要件】

高効率照明

調光制御機能を有するLED※であること。

高効率空調設備

従来設備より30%以上の省CO2効果が得られること。

高機能換気設備

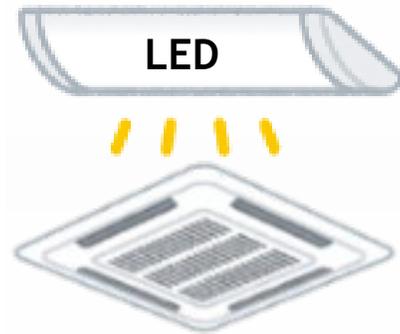
全熱交換器であること。

必要換気量(一人当たり毎時30m<sup>3</sup>)を確保すること。

熱交換率40%以上であること。

### 【補助額】

機器費の1/2 (上限: 300万円)



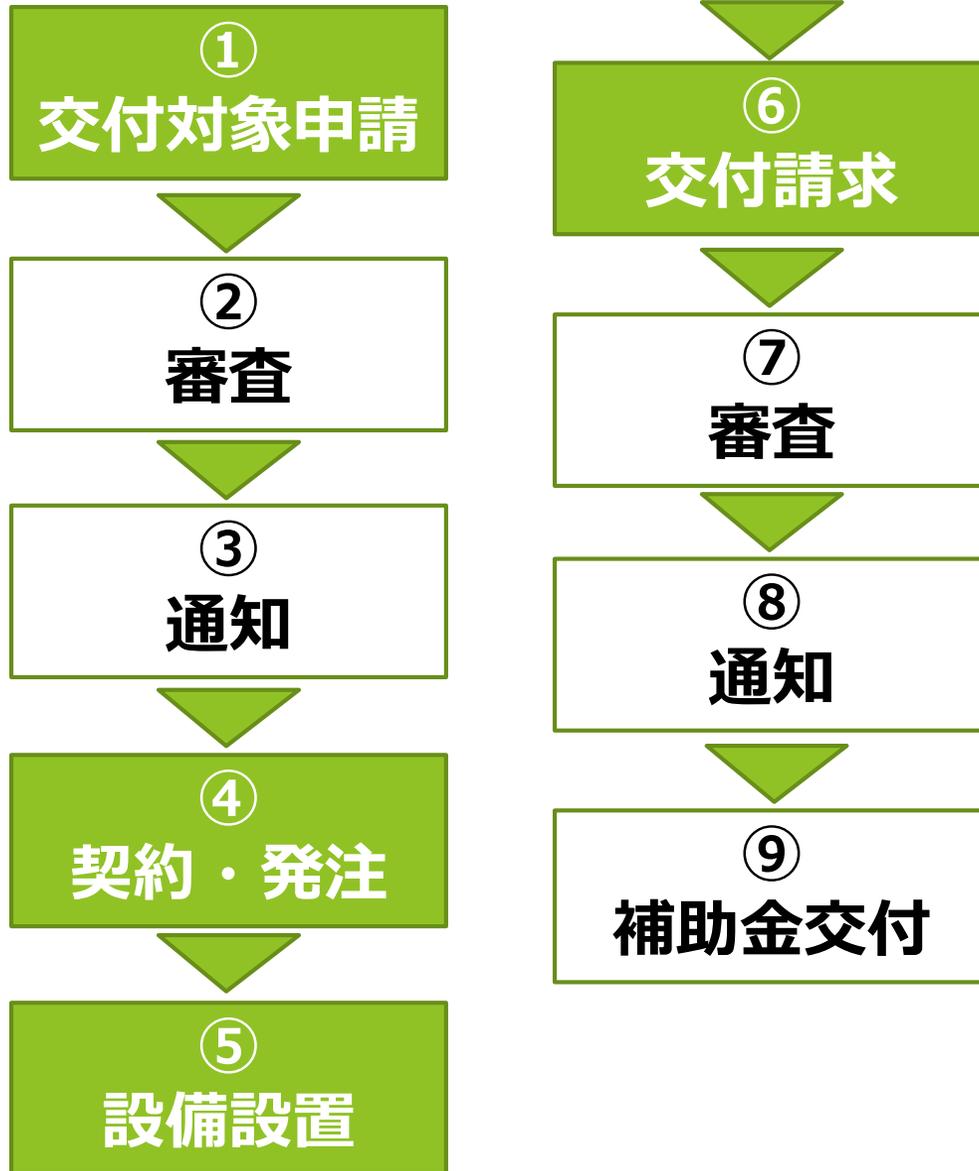
※「調光制御機能を有するLED」とは

- ①スケジュール制御
- ②明るさセンサーによる一定照度制御
- ③在/不在調光

のいずれかの機能を有するLED

# ③省エネ設備導入支援事業

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- ・ 指定期間内に①と⑥の2回の申請が必要。  
(①の期間は、令和7年5月～令和7年11月を予定)
  - ・ ④の30日前までに①を行うこと。
  - ・ ③が完了するまで④を行わないこと。
  - ・ ⑤から60日以内又は、指定期限のいずれか早い日までに⑥を行うこと。
- ⇒守らないと補助金は交付されません。
- ※指定期間、指定期限については、4月下旬に市HPで公表いたします。

## ④再エネ設備導入支援事業

### 【事業内容】

太陽光発電設備の設置経費を補助  
(自社所有、PPA ※のどちらも可)

### 【補助対象者】

民間事業者、PPA※事業者

### 【補助対象設備とその設備要件】

太陽光発電設備

- ・ 発電して需要家に供給した環境価値は需要家に帰属させること。
- ・ FIT(固定価格買取制度)又はFIPの認定を取得しないこと。
- ・ 導入する設備から得られる電力量の50%以上を自家消費すること。など

### 【補助額】

5万円/kW (上限: 500万円)



### ※「PPA」とは

PPA事業者が、需要家(電力を購入する事業者)の施設に太陽光発電設備を設置し、維持管理等を行い、発電した電気を需要家に供給する契約方式。  
⇒需要家は使用した分の電気料金をPPA事業者に支払い、初期投資不要で太陽光発電設備を導入できる。

# ④再工不設備導入支援事業

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- 指定期間内に①と⑥の2回の申請が必要。  
(①の期間は、令和7年5月～令和7年11月を予定)
  - ④の30日前までに①を行うこと。
  - ③が完了するまで④を行わないこと。
  - ⑤から60日以内又は、指定期限のいずれか早い日までに⑥を行うこと。  
⇒守らないと補助金は交付されません。
- ※指定期間、指定期限については、4月下旬に市HPで公表いたします。

## ⑤ 金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業

### 【事業内容】

CO2排出削減を目標とした融資を受ける際に  
必要な融資手数料を補助

### 【補助対象者】

民間事業者、個人事業主

### 【補助対象経費とその要件】

市が事前に承認し登録した、金融機関が取り扱うCO2排出削減を目標とする融資商品で融資を受ける際の手数料

### 【補助額】

融資手数料の1/2（上限：30万円）



# ⑤ 金融機関と連携したカーボンニュートラル経営促進事業

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- 指定期間内に①と⑤の2回の申請と⑧の請求が必要。（①の期間は、令和7年5月～令和8年1月を予定し、同期間かつ融資手数料を金融機関に支払う日の前日までに申請を行うこと。）
  - ④から60日以内又は、指定期限のいずれか早い日までに⑤を行うこと。  
⇒守らないと補助金は交付されません。
- ※指定期間、指定期限については、4月下旬に市HPで公表いたします。

## ⑥次世代自動車の普及に向けた支援事業

### 【事業内容】

- ①燃料電池自動車（FCV）の車両本体価格を補助
- ②社用車用充電設備の設置費用を補助



### 【補助対象者】

- ①市内に事業所等を有する法人又は個人事業主、リース会社（事業者がリースする場合のみ）
- ②市内の中小企業者又は個人事業主、リース会社（社用車として、電気自動車もしくはプラグインハイブリッド自動車を購入している、もしくは期日までに購入予定であること）



## 【補助対象車両・設備とその要件】

### ①燃料電池自動車 (FCV)

- ・自動車検査証の使用の本拠の位置が、市内の住所であること。
- ・自動車検査証の初度登録年月日が、令和7年4月1日から令和8年2月28日（予定）までの間であること。
- ・初度登録年月日から2カ月以内の申請であること。  
など

### ②社用車用充電設備

- ・令和6年度補正「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」において、補助対象充電設備として指定されている充電設備であること。 など

## 【補助額】

①定額：60万円

②急速充電設備：上限：100万円/基  
普通充電設備：上限：100万円/事業所  
(1基あたり上限：20万円)

+

再エネ電気で充電する  
場合は10万円

# ⑥次世代自動車の普及に向けた支援事業（FCV）

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- ・ 指定期間内に①の申請が必要。  
（①の期間は、令和7年5月～令和8年2月を予定。同期間又は補助対象車両の初度登録の日から2カ月以内のいずれか早い日までに申請すること。）

⇒守らないと補助金は交付されません。

※指定期間については、4月下旬に市HPで公表いたします。

# ⑥次世代自動車の普及に向けた支援事業（充電設備）

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- ・ 指定期間内に①と⑥の2回の申請が必要。  
(①の期間は、令和7年5月～令和8年1月を予定)
  - ・ ④の30日前までに①を行うこと。
  - ・ ③が完了するまで④を行わないこと。
  - ・ ⑤から30日以内又は、指定期限のいずれか早い日までに⑥を行うこと。  
⇒守らないと補助金は交付されません。
- ※指定期間、指定期限については、4月下旬に市HPで公表いたします。

# ⑦ 脱炭素建築物誘導支援事業

## 【事業内容】

ビルのZEB（ゼブ）化、集合住宅のZEH-M（ゼッチマンション）化の設計費を補助

## 【補助対象者】

建築主等

## 【補助対象経費】

**設計費** 市内に事務所を置く建築士事務所又は建築士がZEB化、ZEH-M化に係る設計の全部又は一部を行ったこと。など

## 【補助額】



	ZEB	ZEH-M
延床面積200～300㎡未満	—	<u>60万円/棟</u>
延床面積300～2,000㎡未満	<u>150万円/棟</u>	<u>60万円/棟</u>
延床面積2,000㎡以上	<u>300万円/棟</u>	<u>100万円/棟</u>

# ⑦脱炭素建築物誘導支援事業

## 【申請の流れ】



## 【申請のポイント】

- ・ 指定期間内に①の申請が必要。  
(令和6年度においては、令和6年4月1日～令和7年1月31日)
  - ・ ③までに①を行うこと。  
⇒BELS評価書の「評価書交付年月日」を過ぎての申請は受け付けられません
  - ・ 指定期間内に③を完了の上、④を行うこと。 (令和6年度においては、令和7年3月14日まで)  
⇒守らないと補助金は交付されません。
- ※指定期間、指定期限については、3月下旬に市HPで公表いたします。

## ⑧カーボンニュートラル資金

### 【事業内容】

市内中小企業や小規模事業者を対象とした、カーボンニュートラルへ向けた取り組みを支援するための長期かつ低金利・低保証率の融資制度

融資対象者	①再生可能エネルギー・省エネ設備を導入する方 ②次世代自動車（EV・PHEV・HV・FCV等）を導入する方 及びEVの充電設備を導入する方
融資限度額	1億円
資金使途	設備資金
融資利率	1.1%
保証料率	0.23～1.30%
融資期間	15年以内（据置期間2年以内）
保証人	個人：不要 法人：代表者
担保	必要に応じて徴収する

# おわりに

本日の講演では、令和7年度の補助金の概要（予定）とその申請のポイントに絞って説明させていただきました。

補助金の申請にあたっては、本日ご説明した内容のほか、各種要件等がございます。

今後、市HP等を通じて、詳細をご案内させていただきますので、ご確認をよろしくお願いいたします。

福岡市HP ↓

[ E-mail ] [datsutanso-jigyo.EB@city.fukuoka.lg.jp](mailto:datsutanso-jigyo.EB@city.fukuoka.lg.jp)

福岡市 チャレンジ脱炭素

検索

福岡市HPの  
情報はここから >



ご清聴いただき、  
ありがとうございました。

福岡市環境局脱炭素社会推進部  
脱炭素事業推進課  
電話：092-711-4204

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

